

令和 4（2022）年度 大田区障がい者実態調査の実施について

1 調査の目的

令和 5（2023）年度に、令和 6（2024）年度から令和 8（2026）年度までの 3 か年を計画期間とする、次期「おおた障がい施策推進プラン」を策定する。

そのため今年度においては、上記計画の策定にあたっての基礎資料を得ることを目的として、障がい者の生活状況、障害福祉サービス等の利用状況及びサービス事業者の実態等を把握するために調査を実施する。

2 調査の概要

(1) 実施スケジュール（予定）

令和 4（2022）年 11 月中旬から 12 月中旬まで

(2) 調査方法

調査対象者に対し、郵送により調査票を発送する。

回収は、郵送及び電子申請による回答とする。

(3) 調査対象者及び調査内容

ア 調査対象者

身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者、障害福祉サービス等提供事業者など、合計 6,200 件を予定。

調査票・調査対象者	調査件数
① 18 歳以上の方を対象とした調査 身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者、自立支援医療受給者証（精神通院）所持者、特定医療費受給者証所持者	4,500 件
② 18 歳未満の方を対象とした調査 身体障害者手帳所持者、愛の手帳所持者、精神保健福祉手帳所持者、自立支援医療受給者証（精神通院）所持者、特定医療費受給者証所持者、通所受給者証所持者	1,500 件
③ 障害福祉サービス等提供事業者を対象とした調査 指定障害福祉サービス事業者、指定障害者支援施設、指定一般相談支援事業者、指定特定相談支援事業者、指定障害児相談支援事業者、指定障害児通所支援事業者	200 件

イ 調査内容

日頃の生活状況や障害福祉サービスの利用状況・意向等、サービス提供状況等について調査を行う。前回調査（令和元年度実施）を基に、必要な見直しを加えた上で、大田区障がい者施策推進会議等における意見を踏まえて、3 種類の調査票を作成する。

ウ 18歳以上/18歳未満調査

① 前回調査の調査項目

区分	設問番号	設問内容
1 基本属性	1 調査票の記入者/2 性別/3 年齢/4 居住地域/ 5 手帳・受給者証の種類/6 障がいの種類/7 要介護認定の有無 8 医療的ケア	
2 日常生活	1	住まいの種類
	2	一緒に暮らしている人
	3	収入の種類
	4	主な介助者・支援者
	5	主な介助者・支援者が不在時の対応
	6	生活に対する不安・困っていること
	7	健康や医療についての不安、困っていること
3 日中の過ごし方	1	平日の日中・主に過ごす場所
	2	仕事をする上での不安や不満
	3	就労継続支援などの施設での不安や不満
	4	施設通所後の過ごし方
	5	平日の日中を家で過ごしている理由
	6	通園・通学での困りごと
	7	放課後等の過ごし方
	8	教育で充実してほしいこと
4 サービスの利用について	1	サービスを受けるまでに困ったこと
	2	サービスの利用の有無
	3	利用しているサービスの種類
	4	サービス提供事業者の選び方
	5	サービス利用の満足度
	6	サービス利用にあたって不満に感じることに
	7	今後のサービス利用意向
	8	サービス提供事業者に対して望むこと
5 災害時の対応	1	「避難行動要支援者名簿」の認知度
	2	「ヘルプカード」の認知度
	3	災害時の不安、困ること
6 外出の状況	1	外出の頻度
	2	外出しない理由
7 権利擁護	1	「成年後見制度」の活用意向
	2	「障害者差別解消法」の認知度
	3	差別を感じた経験
	4	差別を感じた場所や場面
	5	差別を感じた内容
	6	「虐待防止センター」の認知度
8 相談や情報	1	福祉情報の入手方法
	2	福祉情報を入手する上で困ること
	3	相談者・相談先
9 将来の暮らし方	1	今後の進路や生活設計
	2	将来の暮らし方
	3	地域生活に対する不安
10 区の施策	1	「さぽーとぴあ」の認知度

	2	さぽーとぴあの利用意向
	3	さぽーとぴあの利用の妨げになっていること
	4	公共施設等で改善してほしいこと
	5	公共施設等で改善してほしい具体的な場所
	6	障がい者が就労する上で大切だと思うこと
	7	地域の人に望むこと
	8	障がいの早期発見、早期療養のために必要なこと
	9	今後充実を希望する障がい者施策
11 区の障がい者への取組について	—	自由意見

② 新規追加区分（案）

区分	設問の目的
家族（子、配偶者、家族、親等）のニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の障害者総合支援法施行後3年目見直し方針にて「家族を含めた生活の支援」の重要性が記載されているほか、大田区においてはレスパイト・短期入所等を含めた家族支援が課題の一つとなっている。 ・ そこで、当区分では、本人のケアを主に担当している家族にご回答いただくことを想定し、その家族の続柄、福祉情報の入手経路、困った時の相談相手、家族が必要と考える家族に対する支援やサービス等を把握し、区の家族支援施策を検討する上での基礎資料とする。 ・ なお、当事者家族については、親の他にも子どもやきょうだいもが介助・支援を行っている場合も考えられ、ヤングケアラー等の把握につながる可能性も考えられる。
設問例（カッコ内は選択肢のイメージ）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 家族の続柄（父／母／配偶者／きょうだい／子ども 等） ・ 家族の年代（～10代／20代／30代／40代／50代／60代／70代／80代～） ・ 家族の就労就学状況等の基本属性（就学している／就労している 等） ・ 本人以外に介護・支援を必要とする家族の有無（父／母／配偶者／きょうだい／子ども 等） ・ 福祉情報の入手方法（友達・知人／区役所職員／区報／インターネット／相談支援専門員 等） ・ 困った時の相談先（友達・知人／区役所／さぽーとぴあ／医療機関／相談支援事業所 等） ・ 家族が必要と考える家族に対する支援やサービス（休養のために利用できる宿泊施設／同じ境遇の家族に相談できるサービス／医療福祉専門職に相談できるサービス／家族が主催する家族学習会／当事者へのかかわり方を学ぶ場／経済的支援に関する相談・情報提供 等） 	

エ サービス事業者調査

① 前回調査の調査項目

区分	設問番号	設問内容
1 事業所の概要	1	事業所の概要
	2	常勤の職種（または資格）と人数
	3	常勤の経験年数別の人数
	4	区内の利用者の居住地域
	5	提供中しているサービスの内容及び利用者数
	6	サービスの向上への取組
	7	今後提供予定のサービスの内容及び利用可能人数
	8	医療的ケアへの対応状況
	9	対応している医療的ケアの内容
	10	医療的ケアを実施する上での課題
	11	医療的ケアを実施していない理由
2 事業運営の概要	1	収支状況
	2	収支改善に向けた取組
	3	サービス提供依頼者数の動向
	4	サービス提供依頼者数の増加への対応状況
	5	新規のサービス提供依頼への対応における課題
	6	サービスの質の評価に関する取組状況
	7	第三者評価を受審しない理由
	8	事業所における各種取組状況
	9	利用者や家族から寄せられる苦情の内容
	10	苦情への対応
	11	事業を運営する上での主な課題
	12	人材確保に向けた取組
	13	人材育成に向けた取組
	14	福祉人材の確保・育成に必要な取組
3 虐待防止	1	虐待への対応の有無
	2	虐待への対応方法
	3	虐待防止に向けた取組
	4	合理的配慮の提供
4 今後の事業展開	1	大田区で事業を展開する上で不便に感じる点
	2	情報公開に向けた取組
	3	災害発生時に可能な協力
	4	施設を運営する上での課題
5 区の障がい者施策について	—	自由意見

② 新規追加区分（案）

区分	設問の目的
新型コロナウイルス感染症への対応状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行プランにおいては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等を受けて「新たな取組みの導入」が計画の視点として掲げられている。 ・ 当区分では、サービス提供事業所における新型コロナウイルス感染症の発生状況やコロナ禍による事業所への影響、予防に向けた取組等を把握することを通じて、サービス提供事業所におけるコロナ禍対応の実態を把握するとともに、支援策検討に向けた基礎資料とすることを目的とする。
設問例（カッコ内は選択肢のイメージ）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所におけるコロナ感染所発生状況（利用者に陽性者が発生した／利用者に濃厚接触者が発生した／職員に陽性者が発生した／職員に濃厚接触者が発生した 等） ・ コロナ感染症対応に伴い発生したこと（サービスの停止・休止／サービスの縮小／利用者の利用頻度・時間減少／新規利用者の受入停止／陽性者が出た他のサービス事業所の利用者の受入／職員の退職や人材確保困難／業務計画の作成など事業者内で感染者が出た際の対応について等） ・ 予防への取組み（衛生・健康管理／利用者への協力依頼／職員の出勤体制／職場環境の整備等） ・ 行政に求める支援策（自由記述） 	

区分	設問の目的
複合課題への対応状況と多機関連携	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行プランにおいては、「複合課題に取り組む包括的な支援」や「地域力による支援と共生の地域づくり」を計画の視点として掲げており、多機関の連携・協働による支援体制を充実させていくことが重要となっている。 ・ 当区分では、サービス提供事業所の、複合的な課題への対応状況、対応にあたっての他機関連携状況や今後の連携の意向、連携に当たっての課題を把握し、次期プランにおける包括的な支援体制構築に向けた施策検討の基礎資料とすることを目的とする。
設問例（カッコ内は選択肢のイメージ）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 複合的な課題への対応状況（複合課題を抱えた利用者がありその課題へも対応している（したことがある）／複合課題を抱えた利用者はいるがその課題へは対応していない（したことはない）／利用者の中に複合課題を抱えている人はいない 等） ・ 具体的な課題（ひきこもり／本人の高齢化／高齢の親と中年の無職の本人／世帯の生活困窮／介助や支援を要する家族が複数いる／本人の子どもが主な介助・支援者である／借金／依存症／触法／虐待・DV／ひとり親家庭 等） ・ 現在の連携先と今後の連携意向（特になし／区役所・支所／さぼーとびあ／社会福祉協議会／地域包括支援センター／相談支援事業所／その他のサービス提供事業所／医療機関 等） ・ 連携強化に向けて必要なこと（どのような場合にどのような機関と連携すべきかを整理すること／他機関や地域の社会資源に関する情報が整理されていること／他機関と本人や家族の個人情報共有できること／共同のケース会議等の意見交換の機会があること 等） 	